

一般質問

令和4年3月開催の定例会にて、6名の議員が村政について質問を行いました。通告順に記載します。

前田寿夫議員



環境問題の
対策はいかに？

問 多くの国で問題になっている地球温暖化。これにより起こるいろいろな災害。昨年は島しょ地域でも、磯枯れにより海藻が

ほとんど着かない状況だった。これは、魚貝類及び漁獲量にかなりの影響があると思う。このような小さな島で何ができるか解らないが、良くしようとする意識が大切と思う。CO₂問題で言えば、山を大切に（保全植林等）。もう一つは海洋

ゴミ。今の状態でいくと、30年後には魚の数よりゴミの数が多くなると言われている。ゴミ問題でも住民一人ひとりの注意が必要。
明るい兆しとして、若い人たちの海洋清掃がある。自分たちの意思で行っている。この価値観は大事にしたい。美しい自然があると誇れる島でありたい。これら環境問題について、お考えは？

答 現在、世界中で地球温暖化による気候危機が深刻化している。当村でも災害発生の恐れのある豪雨、暴風など台風等の脅威を感じる時が多くなってきた。

世界的規模の海水面上昇。島においても海水温の上昇、磯枯れ等、大きな問題として認識している。原因は海流異変に

よる環境変化と考えられるが、不明点も多く、一村での解決は難しく、国の環境対策を注視し、都と連携し島しょ全体の課題として取り組んでいきたい。

新年度でも、海岸漂着物処理事業の実施、海岸清掃等自主活動の支援を行っていく。最後に、私も一人ひとりが環境問題を意識することが大事だと思う。



▲議員の管内視察では、若郷磯ブルーの砂の状態や海岸の浸食なども合わせて視察した。




コロナ感染症と
各行事について

問 新型コロナウイルス感染症が発生してからほとんどの行事が中止となってきた

が、今一つ基準が無い中で中止が多かったのは。屋外・屋内の違いはあるが、一定の基準作りが必要では？

感染症の事なので、思うようにはいかない場合もある



一問一答方式

安定した雇用を確保する視点から、新島村の産業はどうあるべきか？



山本均議員

るが、村の活性化を考える
と意識の低下が心配。村と
してはどう考えるのか？

答 コロナ禍における行事

中止等の判断については、
その時の感染状況を考慮
し、各実行委員会の委員の
方々の意見をお聞きし、判
断をしている。

村の経済状況及び村民の
意識低下を考慮すると、な
かなか難しい決断ではあつ
たが、新たな変異株の発生
など新型コロナウイルス感
染症の実態が不確かなこ
とや、感染リスクが高いと
いう中で、村内で感染が発
生し、拡大した場合に伴う
影響等を考慮した結果、中
止と判断した行事もある。

ない。その点でこれまで
の村の方針は間違ってい
ないと思うが、実際にや
ってきた事業はほとんど
成功したとは言いがたい。
なぜか？という点、現実
を直視する姿勢を見失つ
ていたと思慮する。今こ
そ現実主義に立つてもの
ごとを考え、実行すべき
ではないか？

答 行政運営全般の基本
的な目標やビジョンを示
すものが村の総合計画で
あり、その計画の実現に
向けて取り組みを進めて
いる。状況が大きく変化
した際は、その都度現実
と向きあい、見直し、変
更を行ない、臨機応変に
対応していく。村として
は将来像を見据えつつ、
現実主義に立つという議
員の考えと変わらなさと
思う。事業は着実に少し
ずつ進んでいると考える。

問 新島村がこれから
安定的に存続していくた
めには、確固たる地場産
業の存立がなくてはなら

問 例えば産業振興の場
合、事業は着々と進行し
て住民の生活は向上して
いると考えていいか？

答 一概にそうとは言えな
いが、今コロナ禍の中で事
業や村民の行事が停滞し
ている。その中で少しづ
つと申し上げた。コロナ
が収束するまで何とか頑
張ってこれからやってい
きたい。

問 現状の村の地場産業
である農業・漁業・観光
業をどう評価し、捉えて
いるのか？

答 地域で経済を生み生
産性を高めるのは民間が
やる。村が特別に関与す
ることはない。村はやっ
ている事業をバックアッ
プするという考えだ。皆
さんそれなりに頑張っ
ていると考える。

問 日本は資本主義社会だ
から、それぞれの人が頑張
るのは当然で、さらに産業
を育て地域全体が潤ってい
くようにするのは村長の仕
事だと思う。村の税金をつ
ぎ込むのだから、それなり
の成果を挙げなければ税金
の無駄遣いと言われかねな
い。私が言いたいのは、現
実主義に立つて実際に効果
を挙げているのかどうか、
投資をしてそれなりの結果
が出ているのかどうか、こ
れまでの村長の何年かを概
観してどうなのか？

答 村内の総生産額を答え
ると、コロナ禍前の平成30
年の住民総所得は、対象者
2273人で約36億47百万
円。宿泊施設とその他サー
ビス業を合わせたデータ
は、対象者744人で約12
億48百万円。その中で農業
は、これだけで自立するの
は厳しい。

問 私は新島村では、それぞれの産業分野が専門として成り立ちにくいのではないかと、という認識でいる。だから村もそれぞれの産業を支援することは大事だが、その他の事業と合わせて何とかやってける、それが現実的な視点ではないかと考える。

答 この点で新島村には建設会社が7社あって、バブルの時代を乗り越えて、実際には公共事業が主な収入源になっている。これは村や東京都の予算動向に大きく左右される。これらの企業の現状をどう捉え、評価しているのか？

答 村の産業人口構成の中で、多くの住民の雇用確保をしている重要な産業と認識している。その中で、夏の民宿が終わったら冬場は建設会社で働くとか、各分野で工夫し

ている。それ專業ではなくて、季節ごと別々に考えて何とかうまくやってきたと思う。

問 建設会社は村の公共事業に頼る部分が大きく、今まですっと何十年、そういう形式でやってきて、村の中で産業として一定のポテンシャルを占めてきた。公共事業を必要だからやるということではなく、就労者の確保にも力点をおいてそのあり方を考えるべきではないかと思うが、どうか？

答 一定の公共事業は現在の就労体系からも必要であり、村としても財源を確保し、年度計画に沿った事業の実施を進めていく。また都事業も計画通りの事業展開ができるようにお願いする。新たに必要が生じた事業

は、その都度要望等を行っていく。

問 村で公共事業がなくなるのではないかと、心配の声を聞いたが、そうなることと失業のことも出てくる。だから村は、公共事業は必要に応じてや

るだけでなく、村の就労者の確保も念頭において両にらみでやっていく、これがわかればいいのではないかと思つて質問に到った。実際、離島という地域性から産業規模の拡大には限界があり、安定的な公共事業に頼らざるを得ない。国も「有国境離島法」を成立させて離島の重要性を認識している。離島であつても住民が安心して暮らせることを国も考えており、これも追い風にしようとして積極的にアピールして事業を進めてほしい。

建設業関連予算の今後の見通し

(答弁より引用)

令和4年度は一般会計6億87百万円、特別会計9億37百万円、総額16億24百万円となる。

令和5年度以降の計画は総務省へ提出した過疎計画（ソフト事業を除いて）として投資的経費について答える（大幅に事業費の増減が生じる場合があり、確定した金額ではない）。

令和5年度は一般会計7億57百万円、特別会計13億3千万円、総額20億87百万円。

令和6年度は一般会計5億27百万円、特別会計1億83千万円、総額7億1千万円。

令和7年度は一般会計6億19百万円、特別会計3億86百万円、総額10億5百万円。

あくまでも現在の計画に沿つての事業費であり、予算策定時に10億円を切る事業費はないものとする。

小久保利佳議員



ふるさと納税
について

問 昨年9月にも質問したが、その後どのようなように検討し、どのような方針になったのか。前回の回答で、まずは返礼品なしのものを考え、できるだけ早く進めるように検討したいとあったが、自治体が抱える問題解決のため、使い道に共感した人が寄付する「GCF(ガバメントクラウドファンディング)」などは検討したか。

また、企業が自治体を支援するための「企業版ふるさと納税」は、法人関係税が大幅に控除される上に、企業が返礼品などの経済的な利益を受け取ることが禁止されており、新島村が考える返礼品なしの最初のふるさと納税導入に、適しているのではないかと考える。

ふるさと納税にはさまざまな仕組みがあり、その導入は財政の健全化にとって非常に有効な取り組みだと考えるが、いかがか？

答 ふるさと納税制度の導入は、新島村においても非常に有効な取り組みになると考えられる。新島村の発展のために、村内の人々からの寄付を募り、その寄付金を寄附者の意思を尊重した事業に活用していくことで、住民参加型の地方自治の推進を図って参りたいと考えている。

令和3年9月末に起業人導入コンサルティング会社(民間企業のスペシャリストの派遣)とのヒアリングを行い、その中でふるさと納税について打合せを行い、令和4年度からは、民間企業のスベシヤリストである地域活性化起業人と一緒に、「ふるさと納税」及び「企業版ふるさと納税」の検討を進め、「新島村版のふるさと納税」の仕組みづくりを進めていく予定である。

▲利島村では、ふるさと納税の特設サイトを設置している。



超長期大型公共
事業の進め方について



問

数十年を要する工事が
ある。財政、工法等での長
期化は理解も、少子高齢化
の下では、諸事情が変わ
り、必要性は薄れ、負担の
み増大の懸念がある。推進
住民の大半が現役を退く。

新島村の土木・建築事
業は、観光と双壁の主力
産業で、工事が多いほ
ど経済振興や活性化にも
繋がるが、公共工事の第
一義は、住民の利益、利

便性の向上である。

事業の撤退は難しくか
うが、変更は可能と思量
する。住民の意向を再確
認し、理解を求めた上で、
大幅変更も必要と思うが、
いかがか。

式根島の下水道事業で、
接続率が下がった場合、
料金等はどうか。
また、どの程度下がると
料金上がるのか、接続
率向上等と併せ、住民に
周知願いたい。

答

長期の大型公共事業
は、年を追って条件が変化
する。本村地区の「下水道

整備事業」でも、範囲や年
度、規模見直し等を随時行
うと共に、5年に一度事業
認可の見直しを行い、役場
各窓口での縦覧、意見など
求めている。今後も変化に
対応し、時宜に叶った事業
とする。人口減少や接続率
低下で料金収入の低下が見
込まれる。新島同様、水処
理施設の半分休止や規模の
縮小も考えられ、また、先
々の料金見直しも想定され
る。



職員の定数管理・
人材育成

問

仕事量は年々増加し、
ICT化を図っても皆忙
しいが、それが仕事であ
る。迅速・適切な対応を求
める中にも、「不慣れだけ
ら」「誰々だもの」などと、
大らかな声の一方で、「誰々

は、どうかして欲しい」
など辛辣な声も聞こえて
来る。

村長施政方針で、職員
の「意欲・能力の向上」
「意識高揚、自己啓発」
等、人材育成の必要性を
述べている。

「〇〇は頭がいい。仕
事ができる」等と巷間で
話が出るが、役場職員の
場合、明るい挨拶や接客、
親切・丁寧な対応ができ
なかつたら評価はどうか。
一概には言えぬが、私な
ら、多少仕事ができても、



▲着々と進む式根島公共下水道工事の現場

評価は普通以下である。学業成績や実務実績だけでは、重要ポストに付けられない。潜在能力に大差は無いと思量するが、活用してこそ能力、仕事への取組姿勢、意識の問題であろう。

役場職員は常に住民に見られ、ストレスも溜まるが、これも全体の奉仕者としての宿命である。軽

重の差があるが、「幹部間、各部署内で当然共有すべき」と思われる情報や事案が、共有されていないケースが見られる。日

頃からアンテナを高く張り、他部署の情報や仕事に興味を示すことが、自己研鑽やステップ・アップに繋がり、緊急時の対応や異動時の助けになると思うが、いかがか。

答 行政サービスの効果的・効率的な展開、庁内横断的

な行政運営のため、毎月の課長会議、係長会議等の内容を職員に伝達し、各課の動きや協議事項等を確認、共有体制としている。また、組織構造上の問題・課題の把握、適正な業務執行体制の洗い出しを行い、新島村のあるべき組織体制・業務執行体制・適正な職員数等検討し、取りまとめる。



スクラップ&ビルドについて

問

新島村過疎地域持続的発展計画の中で、「事業についてもスクラップ&ビルドを検討し…持続

可能な新島村の構築を目指す」とある。公共施設等の管理・運営について謳ったものだが、これは、組織や人事考課・人事異動にも共通する。

人事考課で前職での経験を、人事考課の意味を全く履き違えている評価者がいたり、部署や店舗により甘い、辛い、の傾向格差があり、また、優秀な者ほど自己評価が低く、逆の人ほど高い傾向にあり、最終調整に苦勞した。適正な評価が、職員のやる気に大きく影響するが、村ではいかがか。

答

客観性を保ち、職員誰でもが納得できる運用が重要で、公正性・透明性・納得性・信頼性が必要。村では、今年度より人事評価システムを導入している。

年度当初に各課で組織目

標を立て、その目標に対し「評価適性会議」、1次評価個人目標を立てる。以後、管理職との面談による個人目標確定、面談での進捗確認、12月下旬の期末評価、更に甘辛やバラツキ防止の



▲早期着工、完成が望まれる式根島船客待合所予定地



島留学・教育移住
を後押しする具体的な
地域教育戦略を問う

問 村長の施政方針において、『教育の課題は地域づくりの課題でもある。将来に向けた教育行政推進も地域づくりも、定住化・Uターン・イターン促進が大きなキーワード』とあるが、続けて述べた2つの課題に沿って質問する。

一つ目の課題、『人口減少・少子化の中で、『一定の学習環境の確保』、まずは高校生の島留学』

に関して述べられたが、島留学の受け入れや、探究学習の組織的な導入における先進事例では、小中・中高の一貫校であることや、独自の教育理念に裏付けられた募集方針（アドミッションポリシー）があると思われる。「一定の学習環境」ほどのような方向性で、誰が担保していくのか。

答 「離島留学」について、新島高校の令和5年度入学生受け入れを目指す。目標としては、初年度の受け入れは2名、順次、ホスト

ファミリーなど受け入れ環境の増加を図りながら、少しずつ人数を増やしていくことを目指す。それに向かって令和4年度には、5年度の入学を検討する都内公立中学校の生徒及びその保護者数組を対象にした「新島での体験ショートツアー」を、夏前頃を予定に、東京都教育庁・新島高校と連携して実施する。そして、受入側と留学希望者との留学に係るポリシーの確認・面談など、諸々の準備を経て実現を図る。

なお、学校活動は高校の役割だが、島での生活全般をフォローするのは地域、村の役割。学校と教育委員会を主に、地域全体で支えていけることを望んでいる。

問 二つ目に、『学校は地域づくりの核であることを改めて認識し、『学校地域協

働活動の体制づくり』に向けて研究と準備に努めていきたいと考えている』とも述べられているが、これは、令和4年に予定されている島留学のショートステイ

の選抜方針やPRのためにも、令和4年度に試行しながら実施しないと間に合わないが、具体的な体制は？



▲文部科学省『地域との協働による高等学校教育改革推進事業』資料より。新島高校は同事業の採択校・事業特例校にはならなかったが、審査において一定の高い評価を得たため、地域協働推進校(アソシエイト)と認定され、さらなる取り組みが求められている。

答 現状でも『PTA』や『学校運営連絡協議会』、また『地域の講師的人材』、『こどもくらぶ』などのNPO法人』など多くの活動の支えもあるが、もっと地域で支える体制の充実を図りたいと考えている。具体的には、多角的かつ地域全体で学校と教育活動を支える『学校と家庭・地域社会が相互にパートナーとして連携し協働活動する体制づくり』を図るものである。ボランティアでありつつも、さらに一歩パートナーとして、制度に基づいた関係性ある体制を考えている。

事を進めていくリード役、事務局体制は大事だが、正直、教育事務も手一杯で余裕がないのが現状。ここは教育長が先ず踏ん張らなくては思っている。
(教育長)



島の再生可能エネルギー導入の次のステップは？

問

当村では、東京電力関連会社らと連携したNEDOプロジェクトも終了し、風力発電設備も撤去されたところである。本定例会で承認された「過疎地域持続的発展計画」項目12『再生可能エネルギー利用の促進』において、『今後も行政として、ゼロエミッションを目指す事業に対して積極的に関与・協力していく必要がある』と記載されている。一方で『事業計画』には、『電気自動車活用事業』が記載されているのみである。

不安定な国際事情により、エネルギー供給の不安定化や、価格高騰が加

問

具体的には、上述のNEDOプロジェクト終了に伴い、蓄電池等の設備の利活用について関係者から伝わってきた。村では現在、災害発生時の電力網や送水網の確保のためなどにも、これらを活用する指針はあるのだろうか。特に式根島地区においては、海底送電ケーブルや海底送水管が切断された場合、同地区の災害対策を含めたエネルギー・水の供給の具体対策が重要である。

答

質問のとおり、環境保全と経済発展を統一し、また、災害対策も踏まえたも

のにしていくのが喫緊の課題である。NEDOプロジェクトで使用されていた各種設備は、一部を除き撤去や民間企業へ譲渡を促すかたちとなった。これは現在の新島村の経済力・運用・管理など実情と照らし合わせた結果である。現在、民間企業から、実証実験で使った設備の利活用について相談があり、協議を進めているが、まずは村の方性を決定し、事業を進める基盤強化が急務である。今後は、民間企業や関連団体のノウハウや意見を取り入れつつ、国や都と連携しながら実現の運びに持っていく。

受給できる可能性のある補助金や助成金

<p>住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(家庭部門)</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>カーシェア等ZEV化促進事業(カーシェア・レンタカー)</p> <p>詳しくはこちら →</p>
<p>地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>地産地消型再エネ増強プロジェクト</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>

▲クール・ネット東京ウェブサイトより
住宅用の太陽光発電や電気自動車(島しょ部では中古対象の支援もあった)の導入支援が紹介されている。またそれらの機器を地域内で連携させた非常時対策への補助制度などもある。戦略的な活用が望まれる。

綾とおる 議員



一問一答方式

「人口減少対策」の本気度が試される



問 総合計画で、人口減少対策はどう位置付けられ、将来推計人口について、どのように受け止めているか。

答 重点施策の総合戦略と位置付けられている。人口減少は不可避と考える。持続可能な新島村にするため、社会的増加、関係人口の増加を進め、生産年齢人

口の層を厚くする。健康寿命を延ばすことが大事だ。



一問一答方式

子育て支援について

問 子育てにかかわるニーズは拡大かつ多様化している。総合計画では「…出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が産

や子育てに希望を持てる地域」を指すとしている。子育て支援に関し、今までの延長線ではない思い切った施策が求められる。

答 人口減少対策は自然増も必要だ。さまざまな子育て支援を行っており、当面継続し、今後、他自治体の事例も参考にし、定住につながる支援策を検討する。

問 「延長線ではない思い切った施策」を求めた。子育て支援に関し、所信表明は昨年と同じだ。子育て支援の「目玉の施策」は何か。

答 今までやってきたことを継続する。これをやるという確かなものはない。

問 自然増だけでは人口の維持は望めない。総合計画では「…移住しやす

い環境の整備」を進めるとしている。自分の式根



一問一答方式

移住定住の推進について

島への移住の経験からも、住居の確保が一番だ。人口減少対策として移住定住の推進が強調されているが、移住者に対し、速やかに村営住宅（空きがある場合）を提供するとならないのか。

答 （移住など）社会的増加を図ることが必要だ。むやみに人口を増やせば良いというものではない。令和4年度から移住定住事業を外部委託し、フォロアアップ体制がつけられる。村営住宅は補助金を導入した「公営住宅 低所得者用住宅」で、他用途には使えない。



▲式根島の村営住宅2棟8戸

問 村営住宅の申し込みは「6か月以上居住…」との規定がある。この規定について、「移住者の品定め」の期間か。移住者に「対し失礼だ」との強い批判の声がある。この「6か月条項」は廃止し、「入居後、村営住宅の所在地を住所地として登録できる者」と改め、移住・定住の推進を図る意思と決意を明確にすべきだ。村営住宅の設置数に関し、本村地区と式根島地区で大きな格差がある（本村地区約30人に1戸、式根島地区約60人に1戸）。式根島地区に村営住宅の増設が必要だ。

答 国の準則に基づき条例を作成し、見直しながら現条例になっている。住宅戸数のバランスはとれていると思う。

一問一答方式
 早急なる消防団員の処遇改善を求める

問 消防団はどのように位置づけられているか。

答 報酬などの処遇はどうなっているか（松原村4万5千円、利島村4万円）。

答 非常勤特別職の地方公務員であり、消防団が消防活動を全面的に担っている。報酬は条例で定められている。東京都各自治体の消防団員の年額報酬は平均8万6904円、島しょ部町村の年額報酬は平均1万8777円。当村は1万円だ。

問 令和3年4月の総務省消防庁の検討委員会の報告、および消防庁長官通知は、3万6500円を標準として、消防団員

の処遇改善を図るよう求められている。他の島しょ町村でも改善の動きがある。当村においても、早急に消防団員の処遇改善をはかることが求められる。

答 （後刻、村長に確認）当村も準備している。令和4年度中に、消防委員会と審議、条例改正を行い、令和5年度から処遇改善を行いたい。

一問一答方式
 ふれあいバスの運行改善について

問 行政連絡バスの重要性和村内交通網の整備を訴えてきた。運行改善の方向性はどうか。

答 新中央航空（飛行場）と連絡船にしきとの接続について、住民要望も多く上

がっていた。令和4年4月1日より、ふれあいバス第3便を「16時空港発」とし、最適化をはかった。



▲訓練に励む消防団（式根島にて）